

## 事業中評価チェックリスト

		番号		28	
事業名	土砂災害対策事業 (地すべり)	路線・河川 ・地区等名	まきのだい 槇の代		施行 場所 鶴岡市槇代
評価該当基準	事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))				実施主体 山形県
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	R02	全体事業費(進捗度%)	8.0億円	(66.0%)	事業延長等
	R11	内工事費	3.9億円	(34.9%)	
	[R06]	内用地・補償費	0.2億円	(70.7%)	頭部排土工 法面保護工 地下水排除工
	(R06)	内測試費等	3.9億円		
<b>事業の目的(地域性・特質性)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>二級河川庄内小国川の左岸の斜面にあり、昭和36年以前より地すべりが発生し大きな被害を及ぼしていることから、昭和37年10月に防止区域の指定を受け地すべり防止工事を実施してきた。</li> <li>平成30年8月の記録的な豪雨と平成31年2月の融雪出水により指定地内の斜面が大きく崩落した。</li> <li>更なる地すべりが発生した場合、流出土砂による河川の埋塞で上流の集落と県道に甚大な被害を及ぼすため、早急に地すべりを防止する工事を実施し地域の安全を図るものである。</li> </ul> <b>事業概要(主要工事内容)</b> 頭部排土工1式、法面保護工1式、地下水排除工1式					
<b>事業の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年から測量、地質調査、設計及び地すべり観測を行っている。</li> <li>令和3年から工事用道路と既設の水路工の補修に着手している。</li> <li>令和5年度に3次元解析を実施し、対策工設計を進めている。</li> <li>令和6年度に仮橋架設工事を実施する。</li> </ul> <b>上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり</li> <li>やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進[1-1]</li> <li>やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実で効果的な砂防関係施設の整備[5.2 土砂災害対策編 取組 2]</li> </ul> <b>今後の事業の見通し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和11年度の概成に向けて工事を進める。</li> </ul> <b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b> ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 令和2年度の豪雨など、大規模な災害が発生していることから、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 大規模な地すべりによる土砂災害を防止するには、頭部排土工や地下水排除工が経済的で最善の方策であり、代替方策はない。 ⑦ その他 被害想定範囲が上流域から海岸まで広範囲である。また、保全対象の県道は、第2次緊急輸送道路であり、崩壊土石による通行止めが生じないよう、本事業を早期に概成させる必要がある。					
<b>事業の投資効果</b> (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例					
投資効果	●河道埋塞200m、県道1.0km、浸水家屋48戸、農地10haの施設被害を軽減する。 ○地すべり災害に対する不安感を解消し、住民に安心感を与える。				
社会的割引率	B/C	B/Cの代表的 な分析指標	●総便益の現在価値(B)		
4%	1.5		12.9億円		
2%(参考値)	2.2		●総費用(事業費+維持管理費) の現在価値(C)		
1%(参考値)	2.7		8.4億円		
<b>●コスト縮減・○代替案等の可能性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努める。</li> <li>○地すべり対策としては、頭部排土工及び地下水排除工が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。</li> </ul> <b>当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり対策事業費の減少や、工法検討に時間を要したため。</li> </ul> <b>評価区分</b> 継続 A					
評価の理由	計画より5年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				